

(平21の2)

平成21年5月25日  
評議員会議定

# 報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

平成21年5月25日の評議員会で議定されました主要事項を、ご報告申し上げます。

## 目 次

報 告 1	評議員の選出について	1
報 告 2	理事・監事の退任について	1
報 告 3	支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について	1
報 告 4	平成20年度事業報告について	2
報 告 5	百年史編纂準備委員会の人事について	8
報 告 6	平成20年度会計決算及び監査報告について	9
報 告 7	基本財産処分について	19
報 告 8	顧問の解職並びに委嘱について	19
報 告 9	理事・監事の選任について	20
報 告 10	「いじめ根絶県民運動」への助成について	20

## 団員の皆様へ

5月25日（月）に開催しました平成21年度第1回評議員会・支部長会合同会において、平成20年度の事業並びに会計決算、及び役員を選任等の案件を承認・議定されましたので報告いたします。

今回は、この5月31日をもって評議員が全員任期満了となりましたので、各郡市で新しく選任された評議員、そして、この3月31日をもって退職・異動によって退任した支部長の後、新たに委嘱された支部長による最初の評議員会・支部長会合同会でした。

新年度が始まって2か月余、教育活動がいよいよ本格的に動き出し、各委員は繁忙を極めておられる中、多くの方々からご出席いただきました。また、長岡市支部評議員の東文雄様からは議長としての確かな議事運営をしていただき、平成20年度の事業並びに会計決算の審議と承認、更には、この5月31日をもって、全員任期満了になりました理事・監事の選任等を予定通り議定することができました。平成21年度は、新しい役員体制の下で、新たに事業を運営してまいります。

平成20年度の会計決算では、低迷を続けた日本の経済回復が全くみられず、当財団も資金運用面で有価証券等の評価損により収益が大幅に減収してしまいました。正味財産を、昨年同期に比べて11億7,000万円ほど減少することになり、最終総額が17億8,000万円ほどで締めくくりました。これまで正味財産には、基本財産（21億5,000万円）を含めて計上してきましたので、今年度末の結果は、この基本財産への充当額が約3億7,000万円ほど不足したことになりました。しかしながら、正味財産17億8,000万円は、純利益であり、財団が事業運営で自由に活用できる財産ということですので、安堵しています。

また、当財団は、団員の積立金を固定負債で会計上担保していますので、現在の減少が団員の皆様に影響を及ぼすことは全くありませんし、日ごろの事業運営上でも特に心配はありません。幸い景気も緩やかですが回復の兆しがみられ、その回復が即、今後の収益増に結びつきます。したがって、当財団の現状回復もそんなに困難なことではないと受け止めております。

平成18年度以来、新日本監査法人（現「新日本有限責任監査法人」）と外部監査契約を結んで、今年度も細部にわたる厳しい監査を受けました。結果、「財務諸表・収支計算書共に適正に表示していることを認める」という監査報告書をいただくことができました。

次に、平成21年度の改善事業として、「継続団員の申し込み方法」や、「人間ドックの受診補助」等がありますが、このことに対して団員の反応が予想以上に大きく事務担当が対応に追われています。団員から新しい事業に関心をもっていただくことは大変いいことだと受け止めています。

私ども財団の運営にあたりましては、毎年、県小・県中学校長会、並びに県事務職員研究会等々の各方面から、会員の要望を集約するという形でご提案をいただいております。このことをとおして、私ども財団に対する期待が大きいことや、使命の重さを痛感しております。これからの財団は、公益法人制度改革の新法の施行に伴いまして、いよいよ法人形態の方向性を具体的に探る段階となりました。また、創立百周年（H25年）への取り組みも具体化しなければなりません。これらの課題解決をとおして、さらに団員への福利厚生の実をすることを第一義とし、役職員一同、一層努力してまいります。団員各位のこれまで以上のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成21年5月28日

理事長 野村 昭宣

### **報告 1 評議員の選出について**

寄付行為施行細則第15条の規定により、全評議員が平成21年3月31日をもって任期満了となったので、寄付行為施行細則第15条1並びに支部規程第8条1の規程に基づき選出された。(別表1)

なお、評議員の任期は、寄付行為第15条1の規定により平成23年3月31日までとする。

### **報告 2 理事・監事の退任について**

寄付行為第15条の規定により、平成21年3月31日をもって現理事・監事全員が任期満了となる。

### **報告 3 支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について**

平成21年3月31日をもって一部の支部長が退職、または他支部への異動により退任したので、支部規程第7条2の規程に基づき理事長が委嘱した。(別表1)

なお、支部長の任期は、支部規程第7条4の規定により平成22年3月31日までとする。

報告 4 平成20年度事業報告について

平成20年度 事業報告書

1. 資産状況

(1) 総資産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	35,189,136,971	35,985,092,744	△ 795,955,773	97.8

(2) 正味財産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	1,779,599,489	2,950,983,578	△ 1,171,384,089	60.3
(うち基本財産)	1,779,599,489	2,150,000,000	△ 370,400,511	82.8

2. 団員数

(1) 総数

(人数：人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	21,323	21,612	△ 289	98.7
継続団員	3,146	3,066	80	102.6
計	24,469	24,678	△ 209	99.2

(2) 入退団状況

(人数：人)

		平成20年	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
入 団	現職団員	461	516	368	437	418
	継続団員	195	171	164	174	177
	計	656	687	532	611	595
退 団	現職団員	752	726	653	704	769
	継続団員	115	115	124	110	73
	計	867	841	777	814	842

### 3. 厚生資金積立金

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	26,680,690,518	26,459,194,466	221,496,052	100.8
継続団員	6,474,059,159	6,321,307,218	152,751,941	102.4
計	33,154,749,677	32,780,501,684	374,247,993	101.1

1人平均積立金額 現職団員 1,251,263円 102.2% (前年比)

1人平均積立金額 継続団員 2,057,870円 99.8% (前年比)

### 4. 貸付事業

#### (1) 各種資金貸付残高

(件数：件、金額：円)

	件数			金額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
① 生活資金	3,392	3,398	99.8	1,796,567,516	1,917,365,937	93.7
② 住宅・宅地資金	1,017	1,049	96.9	4,711,129,126	5,089,398,359	92.6
③ 災害資金	39	33	118.2	68,934,681	65,540,491	105.2
④ 自動車資金	1,540	1,411	109.1	1,529,283,483	1,494,010,395	102.4
⑤ 学資金	418	357	117.1	666,723,952	633,906,628	105.2
⑥ 入学資金	402	350	114.9	685,239,344	577,963,940	118.6
⑦ 結婚資金	107	92	116.3	154,573,194	149,896,070	103.1
計	6,915	6,690	103.4	9,612,451,296	9,928,081,820	96.8

#### (2) 各種資金貸付状況

##### ア. 総括表

(件数：件、金額：円)

	平成20年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1,378	1,363	15	101.1
貸付金額	1,964,750,000	2,038,969,857	△ 74,219,857	96.4

イ. 生活資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成20年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	764	752	12	101.6
貸付金額	643,900,000	663,744,402	△ 19,844,402	97.0

ウ. 住宅・宅地資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成20年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	41	57	△ 16	71.9
貸付金額	263,500,000	349,225,455	△ 85,725,455	75.5

エ. 災害資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成20年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	7	14	△ 7	50.0
貸付金額	15,500,000	34,600,000	△ 19,100,000	44.8

オ. 自動車資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成20年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	347	331	16	104.8
貸付金額	585,850,000	556,200,000	29,650,000	105.3

カ. 学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成20年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	99	99	0	100.0
貸付金額	191,300,000	193,600,000	△ 2,300,000	98.8

キ. 入学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成20年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	93	86	7	108.1
貸付金額	218,500,000	196,200,000	22,300,000	111.4

ク. 結婚資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成20年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	27	24	3	112.5
貸付金額	46,200,000	45,400,000	800,000	101.8

5. 厚生費贈与事業

(1) 普通厚生費

(金額：円)

	平成20年度	前年同期	増減	前年比
贈与総額	134,957,702	105,123,981	29,833,721	128.4
年度末贈与額	134,382,186	104,610,793	29,771,393	128.5
1人平均贈与額	5,515	4,259	1,256	129.5

(2) 特別厚生費

(件数：件、金額：円)

	件数			金額		
	平成20年度	前年同期	前年比	平成20年度	前年同期	前年比
① 弔慰金	58	65	89.2	5,900,000	6,275,000	94.0
② 災害見舞金	56	954	5.9	6,475,000	107,575,000	6.0
③ 病氣見舞金	759	729	104.1	15,170,000	14,560,000	104.2
④ 香げ料	810	898	90.2	16,085,000	17,900,000	89.9
⑤ 結婚祝金	338	357	94.7	16,485,000	15,790,000	104.4
⑥ 就学祝金	897	948	94.6	17,905,000	18,860,000	94.9
⑦ 出生祝金	791	819	96.6	15,745,000	15,965,000	98.6
⑧ 多額積立記念品	1,769	1,819	97.3	14,635,600	16,817,010	87.0
⑨ 永年団員祝金	1,280	579	221.1	33,180,000	24,920,000	133.1
⑩ 養育費	0	0	0	0	0	0
計	6,758	7,168	94.2	141,580,600	238,662,010	59.3

※ 出生祝金に出産見舞金 8件 160,000円を含む。



## (3) 教職員手帳

(件数：冊)

	平成20年度	前年同期	増 減	前年比
クリアファイル	21,300	21,000	300	101.4
教職員手帳	11,100	10,500	600	105.7
ダイアリー	10,600	11,000	△ 400	96.4
計	43,000	42,500	500	101.2

- ・現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳
- ・クリアファイルは現職員団員全員（3枚1組）

## (4) 退職を祝う会

(人数：人)

	平成20年度	前年同期	増 減	前年比
招待者	553	523	30	105.7
参加者	229	248	△ 19	92.3
出席率	41.4%	47.4%	—	—

## (5) 継続団員連絡会

(人数：人)

	平成20年度	前年同期	増 減	前年比
招待者	3,203	3,127	76	102.4
参加者	1,082	1,007	75	107.4
出席率	33.8%	32.2%	—	—

## 6. 生命保険団体取扱

## (1) 普通保険（三井生命）

## ア. 保有契約状況

(件数：件、金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増 減	前年比
件 数	8,247	8,711	△ 464	94.7
保 険 金 額	31,895,651,100	33,292,565,900	△ 1,396,914,800	95.8

イ. 新規契約・消滅状況

(件数：件、金額：円)

		平成20年度	前年同期	増減	前年比
新規	件数	275	283	△ 8	97.2
	保険金額	1,891,979,400	1,863,659,200	28,320,200	101.5
消滅	件数	864	912	△ 48	94.7
	保険金額	2,572,025,460	2,715,803,500	△ 143,778,040	94.7

(2) 教職員年金制度加入状況

(人数：人、口数：口)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数		2,450	2,510	△ 60	97.6
加入口数		69,686	70,141	△ 455	99.4

7. 教育・文化活動実施状況

(助成：件、金額：円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位 公益事業	17	20	△ 3	85.0
	金額	1,700,000	2,000,000	△ 300,000	85.0
	伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	55	—	—	—
	金額	2,610,000	—	—	—
	特別助成	8	14	△ 6	57.1
	金額	6,650,000	7,400,000	△ 750,000	89.9
団体助成		24	19	5	126.3
金額		6,200,000	5,350,000	850,000	115.9
総件数		104	53	51	196.2
総額		17,160,000	14,750,000	2,410,000	116.3

8. 退職準備金借入銀行あっせん

(件数：件、金額：円)

	件 数			金 額		
	平成20年度	前年同期	前年比	平成20年度	前年同期	前年比
第 四 銀 行	1	2	50.0	1,000,000	12,000,000	8.3
北 越 銀 行	0	0	—	0	0	—
大 光 銀 行	0	0	—	0	0	—
みずほ信託銀行	0	0	—	0	0	—
計	1	2	50.0	1,000,000	12,000,000	8.3

9. 総合健診（人間ドック）・肺がん検診

(人数：人)

		平成20年度	前年同期	増 減	前年比
総 合 健 診	現 職 団 員	64	41	23	156.1
	継 続 団 員	383	301	82	127.2
	家 族 他	67	65	2	103.1
	計	514	407	107	126.3
肺がん・大腸がんのみ検診		113	96	17	117.7

報告5 百年史編纂準備委員会の人事について

- ・ 退任 百年史編纂準備委員会事務局長 納谷 孫紀
- ・ 就任 百年史編纂準備委員会事務局長 田中 正二（前事務局次長）  
 百年史編纂準備委員会事務局次長 齋藤 道春（前新潟市立松浜小学校長）

## 貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資 産 の 部</b>			
1. 流 動 資 産			
現 金	1,814,036	2,028,105	△ 214,069
郵 便 振 替	37,661,905	66,933,603	△ 29,271,698
普 通 預 金	1,083,768,347	1,121,035,957	△ 37,267,610
定 期 預 金 (1)	260,000,000	317,503,597	△ 57,503,597
有 価 証 券 (1)	2,954,123,733	3,595,892,790	△ 641,769,057
未 収 保 険 料	59,653	33,853	25,800
未 収 手 数 料	3,687,180	3,896,005	△ 208,825
未 収 利 息	20,501,752	15,563,110	4,938,642
未 収 金	1,312,326	1,087,207	225,119
流 動 資 産 合 計	4,362,928,932	5,123,974,227	△ 761,045,295
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金 (2)	1,269,141	1,577,494	△ 308,353
有 価 証 券 (2)	2,148,730,859	2,148,422,506	308,353
基 本 財 産 合 計	2,150,000,000	2,150,000,000	0
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	93,648,731	106,648,731	△ 13,000,000
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 56,055,406	△ 61,025,997	4,970,591
備 品 ・ 構 築 物	7,695,690	7,003,390	692,300
備 品 ・ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,899,934	△ 6,015,790	115,856
土 地	163,258,520	163,258,520	0
生 活 資 金 貸 付 金	1,796,567,516	1,917,365,937	△ 120,798,421
住 宅 ・ 宅 地 資 金 貸 付 金	4,711,129,126	5,089,398,359	△ 378,269,233
学 資 金 貸 付 金	666,723,952	633,906,628	32,817,324
入 学 資 金 貸 付 金	685,239,344	577,963,940	107,275,404
災 害 資 金 貸 付 金	68,934,681	65,540,491	3,394,190
自 動 車 資 金 貸 付 金	1,529,283,483	1,494,010,395	35,273,088
結 婚 資 金 貸 付 金	154,573,194	149,896,070	4,677,124
ソ フ ト ウ ェ ア	297,500	402,500	△ 105,000
有 価 証 券 (3)	18,860,811,642	18,572,765,343	288,046,299
そ の 他 固 定 資 産 合 計	28,676,208,039	28,711,118,517	△ 34,910,478
固 定 資 産 合 計	30,826,208,039	30,861,118,517	△ 34,910,478
資 産 合 計	35,189,136,971	35,985,092,744	△ 795,955,773
<b>II. 負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	4,865,560	4,409,537	456,023
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	1,088,000	1,096,400	△ 8,400
預 り 金	0	165,498	△ 165,498
前 受 金	584,770	159,550	425,220
年 払 保 険 料 預 り 金	106,253	109,590,585	△ 109,484,332
個 人 年 金 保 険 料 預 り 金	21,919,000	22,430,000	△ 511,000
月 払 保 険 料 預 り 金	103,136,501	0	103,136,501
期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	2,983,721	2,887,683	96,038
流 動 負 債 合 計	134,753,805	140,809,253	△ 6,055,448
2. 固 定 負 債			
現 職 団 員 積 立 金	26,680,690,518	26,459,194,466	221,496,052
継 続 団 員 積 立 金	6,474,059,159	6,321,307,218	152,751,941
退 職 給 付 引 当 金	120,034,000	112,798,229	7,235,771
固 定 負 債 合 計	33,274,783,677	32,893,299,913	381,483,764
負 債 合 計	33,409,537,482	33,034,109,166	375,428,316
<b>III. 正 味 財 産 の 部</b>			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	1,779,599,489	2,950,983,578	△ 1,171,384,089
(うち特定資産への充当額)	(1,779,599,489)	(2,150,000,000)	( △ 370,400,511)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
正 味 財 産 合 計	1,779,599,489	2,950,983,578	△ 1,171,384,089
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	35,189,136,971	35,985,092,744	△ 795,955,773

平成21年5月18日 理事会議定  
平成21年5月25日 評議員会議定

# 正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	22,410,690	41,469,938	△ 19,059,248
預 金 利 子	5,521	0	5,521
債 券 利 子	22,405,169	41,469,938	△ 19,064,769
② 資金運用収益	474,307,149	735,669,555	△ 261,362,406
預 金 利 子	3,732,433	1,848,546	1,883,887
債 券 利 子	414,056,323	726,536,977	△ 312,480,654
証 券 売 買 益	56,518,393	7,284,032	49,234,361
③ 事業収益	249,524,538	255,392,383	△ 5,867,845
貸 付 金 利 子	198,381,708	199,550,748	△ 1,169,040
保 険 料 取 扱 手 数 料	51,142,830	55,841,635	△ 4,698,805
④ 雑 収 益	4,498,110	4,694,560	△ 196,450
不 動 産 賃 貸 料 収 益	4,410,000	4,410,000	0
雑 収 益	88,110	284,560	△ 196,450
⑤ 受取分担金等	1,469,251	2,541,688	△ 1,072,437
事 務 連 絡 会 費	0	606,666	△ 606,666
警 備 保 障 費	379,008	379,008	0
光 熱 水 費	1,085,046	1,060,658	24,388
諸 経 常 収 益 計	5,197	495,356	△ 490,159
	752,209,738	1,039,768,124	△ 287,558,386
(2) 経常費用			
① 事業費用	365,108,891	436,793,712	△ 71,684,821
普 通 厚 生 費	134,957,702	105,123,981	29,833,721
特 別 厚 生 費	141,580,600	238,662,010	△ 97,081,410
教 育 文 化 振 興 費	17,160,000	15,750,000	1,410,000
事 業 振 興 費	10,273,988	10,847,954	△ 573,966
支 部 運 営 費	926,750	944,580	△ 17,830
諸 管 理 費	60,209,851	65,465,187	△ 5,255,336
② 管理費用	149,253,925	137,719,595	11,534,330
会 議 費	3,408,497	3,735,983	△ 327,486
人 件 費	89,836,115	85,872,034	3,964,081
出 張 旅 費	1,660,350	1,692,140	△ 31,790
需 要 費	35,367,177	24,812,549	10,554,628
電 算 委 託 費	4,987,500	7,872,018	△ 2,884,518
調 査 研 究 費	1,108,130	1,384,690	△ 276,560
租 税 公 課	3,755,900	4,030,600	△ 274,700
営 繕 管 理 費	2,790,550	1,398,033	1,392,517
火 災 保 険 料	180,590	188,360	△ 7,770
警 備 保 障 費	947,520	947,520	0
光 熱 水 費	1,741,560	1,799,606	△ 58,046
減 価 償 却 費	2,239,909	2,419,113	△ 179,204
雑 費	1,230,127	1,566,949	△ 336,822
③ 有価証券評価損	1,250,786,556	289,860,836	960,925,720
有 価 証 券 評 価 損	1,250,786,556	289,860,836	960,925,720
経 常 費 用 計	1,765,149,372	864,374,143	900,775,229
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,012,939,634	175,393,981	△ 1,188,333,615
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	2,779,961	0	2,779,961
建 物 売 却 損	2,779,961	0	2,779,961
② 固定資産除却損	24,494	0	24,494
備 品 ・ 構 築 物 除 却 損	24,494	0	24,494
③ 固定資産減損損失	155,640,000	0	155,640,000
有 価 証 券 減 損 損 失	155,640,000	0	155,640,000
経 常 外 費 用 計	158,444,455	0	158,444,455
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 158,444,455	0	△ 158,444,455
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,171,384,089	175,393,981	△ 1,346,778,070
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	2,950,983,578	2,775,589,597	175,393,981
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,779,599,489	2,950,983,578	△ 1,171,384,089
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,779,599,489	2,950,983,578	△ 1,171,384,089

# キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 1,171,384,089	175,393,981	△ 1,346,778,070
2. キャッシュ・フローへの調整額			
1 減価償却費	2,239,909	2,419,113	△ 179,204
2 建物売却損	2,779,961	0	2,779,961
3 備品・構築物除却損	24,494	0	24,494
4 有価証券評価損	1,250,786,556	0	1,250,786,556
5 有価証券減損損失	155,640,000	0	155,640,000
6 定期預金(1)の増減額	57,503,597	△ 99,691,647	157,195,244
7 有価証券(1)の増減額	△ 609,017,499	1,052,134,215	△ 1,661,151,714
8 未収保険料の増減額	△ 25,800	65,805	△ 91,605
9 未収手数料の増減額	208,825	302,167	△ 93,342
10未収利息の増減額	△ 4,938,642	△ 17,905	△ 4,920,737
11未収金の増減額	△ 225,119	390,209	△ 615,328
12生活資金貸付金の増減額	120,798,421	102,686,928	18,111,493
13住宅・宅地資金貸付金の増減額	378,269,233	251,668,358	126,600,875
14学資金貸付金の増減額	△ 32,817,324	△ 70,652,967	37,835,643
15入学資金貸付金の増減額	△ 107,275,404	△ 106,595,466	△ 679,938
16災害資金貸付金の増減額	△ 3,394,190	△ 22,920,040	19,525,850
17自動車資金貸付金の増減額	△ 35,273,088	△ 45,418,961	10,145,873
18結婚資金貸付金の増減額	△ 4,677,124	△ 11,505,410	6,828,286
19未払金の増減額	456,023	△ 1,765,930	2,221,953
20未払消費税等の増減額	△ 8,400	△ 369,600	361,200
21預り金の増減額	△ 165,498	△ 603,012	437,514
22前受金の増減額	425,220	△ 963,931	1,389,151
23保険料預り金の増減額	0	△ 9,941,435	9,941,435
24年払保険料預り金の増減額	△ 109,484,332	0	△ 109,484,332
25個人年金保険料預り金の増減額	△ 511,000	77,000	△ 588,000
26月払保険料預り金の増減額	103,136,501	0	103,136,501
27グループ保険料預り金の増減額	0	△ 11,608,656	11,608,656
28期末勤勉手当引当金の増減額	96,038	81,683	14,355
29現職団員積立金の増減額	221,496,052	94,295,484	127,200,568
30継続団員積立金の増減額	152,751,941	125,023,128	27,728,813
31退職給付引当金の増減額	7,235,771	△ 782,666	8,018,437
小 計	1,546,035,122	1,246,306,464	299,728,658
事業活動によるキャッシュ・フロー	374,651,033	1,421,700,445	△ 1,047,049,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
1 基本財産取崩収入			
定期預金(2)取崩収入	1,577,494	1,885,847	△ 308,353
有価証券(2)取崩収入	39,940,000	61,885,847	△ 21,945,847
2 固定資産売却収入			
建物売却収入	3,474,689	0	3,474,689
3 証券預金取崩収入			
有価証券(3)取崩収入	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
投資活動収入計	144,992,183	263,771,694	△ 118,779,511

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 投資活動支出			
1 基本財産取得支出			
定期預金(2)取得支出	1,269,141	3,463,341	△ 2,194,200
有価証券(2)取得支出	40,248,353	60,308,353	△ 20,060,000
2 固定資産取得支出			
建物建設支出	0	4,835,936	△ 4,835,936
備品・構築物取得支出	1,192,800	0	1,192,800
3 証券預金支出			
有価証券(3)取得支出	543,686,299	1,300,413,744	△ 756,727,445
投資活動支出計	586,396,593	1,369,021,374	△ 782,624,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,404,410	△ 1,105,249,680	663,845,270
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 66,753,377	316,450,765	△ 383,204,142
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,189,997,665	873,546,900	316,450,765
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,123,244,288	1,189,997,665	△ 66,753,377

(注) 資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替及び普通預金を含めている。

(平成21年3月31日現在)

## 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物及び備品・構築物は定率法、ソフトウェアは定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
①期末勤勉手当引当金  
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。  
②退職給付引当金  
役員に対する期末退職給与の自己都合額に相当する金額及び年金支給額を計上している。なお、役員に対する引当金額は、14,013,000円である。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定 期 預 金 (2)	1,577,494	1,269,141	1,577,494	1,269,141
有 価 証 券 (2)	2,148,422,506	40,248,353	39,940,000	2,148,730,859
小 計	2,150,000,000	41,517,494	41,517,494	2,150,000,000
特 定 資 産				
小 計	0	0	0	0
合 計	2,150,000,000	41,517,494	41,517,494	2,150,000,000

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金 (2)	1,269,141	0	1,269,141	—
有 価 証 券 (2)	2,148,730,859	0	1,778,330,348	—
小 計	2,150,000,000	0	1,779,599,489	—
特 定 資 産				
小 計	0	0	0	0
合 計	2,150,000,000	0	1,779,599,489	0

## 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
有 価 証 券 (2)			
ユ ー ロ 円 債	1,000,000,000	781,600,000	△ 218,400,000
国 債	489,501,750	494,935,840	5,434,090
地 方 債	659,229,109	662,503,880	3,274,771
合 計	2,148,730,859	1,939,039,720	△ 209,691,139
有 価 証 券 (3)			
ユ ー ロ 円 債	16,042,014,271	12,348,005,900	△ 3,694,008,371
円 建 外 債	197,191,111	172,380,000	△ 24,811,111
国 債	779,857,142	793,387,000	13,529,858
政 府 保 証 債	100,000,000	102,450,000	2,450,000
地 方 債	1,348,555,240	1,304,918,400	△ 43,636,840
社 債	393,193,878	376,430,600	△ 16,763,278
合 計	18,860,811,642	15,097,571,900	△ 3,763,239,742

(注) 時価が帳簿価格に比べて50%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

(当年度の減損処理額 155,640,000円)



# 収 支 計 算 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	34,005,100	22,410,690	11,594,410	
預金利子収入	5,100	5,521	△ 421	
債券利子収入	34,000,000	22,405,169	11,594,831	
②資金運用収入	613,450,000	474,307,149	139,142,851	
預金利子収入	450,000	3,732,433	△ 3,282,433	
債券利子収入	610,000,000	414,056,323	195,943,677	
証券売買益収入	3,000,000	56,518,393	△ 53,518,393	
③事業収入	226,100,000	249,524,538	△ 23,424,538	
貸付金利子収入	173,600,000	198,381,708	△ 24,781,708	
保険料取扱手数料収入	52,500,000	51,142,830	1,357,170	
④貸付金返済収入	2,017,000,000	2,280,380,524	△ 263,380,524	
生活資金返済収入	730,000,000	764,698,421	△ 34,698,421	
住宅・宅地資金返済収入	600,000,000	641,769,233	△ 41,769,233	
学資資金返済収入	100,000,000	158,482,676	△ 58,482,676	
入学資金返済収入	70,000,000	111,224,596	△ 41,224,596	
災害資金返済収入	12,000,000	12,105,810	△ 105,810	
自動車資金返済収入	480,000,000	550,576,912	△ 70,576,912	
結婚資金返済収入	25,000,000	41,522,876	△ 16,522,876	
⑤厚生資金積立金収入	2,300,000,000	2,347,442,061	△ 47,442,061	
現職団員積立金収入	1,800,000,000	1,938,878,678	△ 138,878,678	
継続団員積立金収入	500,000,000	408,563,383	91,436,617	
⑥雑収入	4,460,000	4,498,110	△ 38,110	
不動産賃貸料収入	4,410,000	4,410,000	0	
雑収入	50,000	88,110	△ 38,110	
⑦分担金等収入	1,480,000	1,469,251	10,749	
警備保障費収入	380,000	379,008	992	
光熱水費収入	1,100,000	1,085,046	14,954	
諸費収入	0	5,197	△ 5,197	
事業活動収入計	5,196,495,100	5,380,032,323	△ 183,537,223	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	386,800,000	365,108,891	21,691,109	
普通厚生費支出	137,000,000	134,957,702	2,042,298	
特別厚生費支出	151,700,000	141,580,600	10,119,400	
教育文化振興費支出	20,000,000	17,160,000	2,840,000	
事業振興費支出	11,500,000	10,273,988	1,226,012	
支部運営費支出	1,000,000	926,750	73,250	
諸費支出	65,600,000	60,209,851	5,390,149	
②管理費支出	159,320,000	139,778,245	19,541,755	
会議費支出	4,300,000	3,408,497	891,503	
人件費支出	88,920,000	82,600,344	6,319,656	
出張旅費支出	2,500,000	1,660,350	839,650	
需要費支出	38,700,000	35,367,177	3,332,823	
電算委託費支出	6,500,000	4,987,500	1,512,500	
調査研究費支出	2,000,000	1,108,130	891,870	
租税公課支出	6,000,000	3,755,900	2,244,100	
営繕管理費支出	5,000,000	2,790,550	2,209,450	
火災保険料支出	300,000	180,590	119,410	
警備保障費支出	1,000,000	947,520	52,480	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
光熱水費支出	2,100,000	1,741,560	358,440	
雑支出	2,000,000	1,230,127	769,873	
③有価証券評価損支出	0	1,250,786,556	△ 1,250,786,556	
有価証券評価損支出	0	1,250,786,556	△ 1,250,786,556	
④貸付金支出	2,492,000,000	1,964,750,000	527,250,000	
生活資金支出	760,000,000	643,900,000	116,100,000	
住宅・宅地資金支出	500,000,000	263,500,000	236,500,000	
学資資金支出	210,000,000	191,300,000	18,700,000	
入学資金支出	200,000,000	218,500,000	△ 18,500,000	
災害資金支出	22,000,000	15,500,000	6,500,000	
自動車資金支出	730,000,000	585,850,000	144,150,000	
結婚資金支出	70,000,000	46,200,000	23,800,000	
⑤厚生資金積立金取崩	2,050,000,000	1,973,194,068	76,805,932	
現職団員支出	1,800,000,000	1,717,382,626	82,617,374	
継続団員支出	250,000,000	255,811,442	△ 5,811,442	
事業活動支出計	5,088,120,000	5,693,617,760	△ 605,497,760	
事業活動収支差額	108,375,100	△ 313,585,437	421,960,537	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	41,885,847	41,517,494	368,353	
定期預金(2)取崩収入	1,885,847	1,577,494	308,353	
有価証券(2)取崩収入	40,000,000	39,940,000	60,000	
②固定資産売却収入	0	3,474,689	△ 3,474,689	
建物売却収入	0	3,474,689	△ 3,474,689	
③証券預金取崩収入	400,000,000	100,000,000	300,000,000	
有価証券(3)取崩収入	400,000,000	100,000,000	300,000,000	
投資活動収入計	441,885,847	144,992,183	296,893,664	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	42,000,000	41,517,494	482,506	
定期預金(2)取得支出	2,000,000	1,269,141	730,859	
有価証券(2)取得支出	40,000,000	40,248,353	△ 248,353	
②固定資産取得支出	8,000,000	1,192,800	6,807,200	
建物建設支出	4,000,000	0	4,000,000	
備品・構築物取得支出	3,000,000	1,192,800	1,807,200	
ソフトウェア購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
③証券預金支出	430,000,000	543,686,299	△ 113,686,299	
有価証券(3)取得支出	430,000,000	543,686,299	△ 113,686,299	
投資活動支出計	480,000,000	586,396,593	△ 106,396,593	
投資活動収支差額	△ 38,114,153	△ 441,404,410	403,290,257	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	70,000,000	0	70,000,000	
当期収支差額	260,947	△ 754,989,847	755,250,794	
前期繰越収支差額	4,200,000,000	4,983,164,974	△ 783,164,974	
次期繰越収支差額	4,200,260,947	4,228,175,127	△ 27,914,180	

(平成21年3月31日現在)

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替、普通預金、定期預金(1)、有価証券(1)、未収保険料、未収手数料、未収利息、未収金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金、前受金、年払保険料預り金、個人年金保険料預り金、月払保険料預り金、期末勤勉手当引当金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	2,028,105	1,814,036
郵 便 振 替	66,933,603	37,661,905
普 通 預 金	1,121,035,957	1,083,763,347
定 期 預 金 (1)	317,503,597	260,000,000
有 価 証 券 (1)	3,595,892,790	2,954,123,733
未 収 保 険 料	33,853	59,653
未 収 手 数 料	3,896,005	3,687,180
未 収 利 息	15,563,110	20,501,752
未 収 金	1,087,207	1,312,326
合 計	5,123,974,227	4,362,928,932
未 払 金	4,409,537	4,865,560
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
未 払 消 費 税 等	1,096,400	1,088,000
預 り 金	165,498	0
前 受 金	159,550	584,770
年 払 保 険 料 預 り 金	109,590,585	106,253
個 人 年 金 保 険 料 預 り 金	22,430,000	21,919,000
月 払 保 険 料 預 り 金	0	103,136,501
期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	2,887,683	2,983,721
合 計	140,809,253	134,753,805
次 期 繰 越 収 支 差 額	4,983,164,974	4,228,175,127

# 監 査 報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団 寄付行為第14条第5項に基づき、平成20年度の年度末監査を行ったので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

### 1. 監査の概要

事業報告書の説明を受け、財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュ・フロー計算書・財産目録）及び会計に関する会計帳簿等を閲覧し調査を行った。

### 2. 監査の結果

決算に関する各財務諸表は、改正公益法人会計基準（新会計基準）に従い、適切に表示されていることを認めます。

### 3. 監査の所見

公益法人制度改革に伴い新公益法人制度が施行され、新しい法人形態の構築が求められる現況です。当厚生財団も今後の事業の見直しを図り、更なる社会的責務を果たすため、事業の充実発展に努められたい。

平成21年5月11日

監 事	福 島	正 
監 事	古 澤	誠 
監 事	大 森	亨 
監 事	興 津	俊 昭 

# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

財団法人 新潟県教職員厚生財団  
理事長 野村 昭 宣 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

田 辺 進 二 

当監査法人は、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成20年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成20年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 報告7 基本財産処分について

基本財産のうち、第1表の物件が償還になったので、第2表の物件で補充した。ただし、基本財産の総額に変更ない。

第1表 満期・償還になった物件

(金額：円)

銘 柄	額 面	利 率	帳 簿 価 格	備 考
第 四 銀 行 定 期 預 金	1,577,494	0.35%	1,577,494	
15-7 札 幌 市 公 債	40,000,000	0.50	39,994,000	
計	41,577,494		41,571,494	

第2表 補充した物件

(金額：円)

銘 柄	額 面	利 率	帳 簿 価 格	備 考
第 四 銀 行 定 期 預 金	1,269,141	0.20%	1,269,141	
79回 利 付 国 債	40,000,000	0.70	40,000,000	
償却原価による繰入額			302,353	
計	41,269,141		41,571,494	

## 報告8 顧問の解職並びに委嘱について

寄付行為第16条2-1の規定及び顧問委嘱に関する内規（昭和42年6月28日議決、昭和58年4月28日一部改正）により、次のとおり解職並びに委嘱する。

### ○解 職

菅 井 徹 郎 就任年月日 平成17年6月1日  
解職年月日 平成21年5月31日

### ○委 嘱

野 村 昭 宣 就任年月日 平成21年6月1日  
任 期 平成25年5月31日

## 報告9 理事・監事の選任について

寄付行為第15条の規定により、理事・監事全員が平成21年5月31日をもって任期満了となるので、寄付行為第13条1の規定により、平成21年度第1回評議員会において理事・監事を選任する。

選任する理事及び監事の人数（別表2）

- ・理事 17名
- ・監事 4名

## 報告10 「いじめ根絶にいがた県民運動」への助成について

「いじめ根絶にいがた県民運動」の関係者から同運動への支援要請があり、平成21年度の活動助成を行う。

別表1

## 平成21年度 評議員・支部長氏名一覧表

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	支部長氏名	学 校 名
1	新 潟 市	齊藤 正隆	小 針 中 学 校	杉中 宏	浜 浦 小 学 校
2	長 岡 市	東 文雄	中 島 小 学 校	長谷川浩司	南 中 学 校
3	上 越 市	関谷 廣一	大 潟 町 小 学 校	笠原 文臣	春 日 中 学 校
4	三 条 市	金子 周一	三 条 小 学 校	古川 正巳	栄 中 学 校
5	柏崎・刈羽	田中 俊範	刈 羽 小 学 校	布施 正史	鏡が沖中学校
6	新 発 田 市	稲田 健一	第 一 中 学 校	成田武比古	外ヶ輪小学校
7	小 千 谷 市	佐藤 正則	東小千谷小学校	新保 哲衛	小 千 谷 小 学 校
8	加 茂 市	坂井 俊美	葵 中 学 校	米山 忠彦	加 茂 小 学 校
9	十 日 町 市	鈴木 道	南 中 学 校	尾身 辰二	十 日 町 小 学 校
10	見 附 市	高野富士雄	西 中 学 校	池津 久成	見 附 小 学 校
11	村上・岩船	横山 吉夫	朝日みどり小学校	小田 智美	山 北 中 学 校
12	燕 市	関谷 祐二	分 水 中 学 校	今井 文幸	吉 田 小 学 校
13	糸魚川市	高橋 守	糸魚川小学校	陸川 洋	糸魚川中学校
14	妙 高 市	竹内 修一	吉 木 小 学 校	吉越 明	妙高高原中学校
15	五 泉 市	樫野 博文	川 東 小 学 校	皆川 孝	村 松 小 学 校
16	阿 賀 野 市	広瀬 松司	水 原 中 学 校	東山 泰生	水 原 小 学 校
17	佐 渡 市	仲川 進	佐 和 田 中 学 校	山川 辰也	金 井 小 学 校
18	胎 内 市	津野 幹夫	柴 橋 小 学 校	熊谷 重男	築 地 中 学 校
19	魚 沼	高橋 健一	小 出 小 学 校	涌井 昭夫	堀之内小学校
20	南 魚 沼	島村 文男	城 内 小 学 校	林 正栄	六 日 町 中 学 校
21	北 蒲 原 郡	岩田 一郎	亀 代 小 学 校	高口 和治	聖 籠 中 学 校
22	西 蒲 原 郡	五十嵐昭司	弥 彦 中 学 校	黒部 道雄	弥 彦 小 学 校
23	南 蒲 原 郡	樋口 米満	羽 生 田 小 学 校	関谷啓太郎	田 上 中 学 校
24	東 蒲 原 郡	石部 久	阿 賀 津 川 中 学 校	橋谷田裕治	日 出 谷 小 学 校
25	三 島 郡	吉田 一郎	出 雲 崎 小 学 校	土屋 和也	出 雲 崎 中 学 校
26	中 魚 沼 郡	高橋しげ子	三 箇 小 学 校 長	小笠原秀夫	津 南 中 学 校
27	高等学絞	北 進司	新 潟 商 業 高 等 学 校	吉田 博	新 潟 中 央 高 等 学 校
28	高等学絞	小島 正芳	三 条 高 等 学 校 長		
29	高等学絞	大西 旬	高 田 北 城 高 等 学 校		
30	特別支援学絞	白岩 嘉之	はまぐみ養護学絞	佐藤 仁	長 岡 聾 学 校
31	大 学			土田 淳慈	新 潟 大 学 工 学 部
32	新 事 研	中澤 孝一	刈 羽 小 学 校		



別表2

## 平成21年度 顧問・理事・監事一覧表

役職名	氏名	所属所名
顧問	藤 卷 徹	新潟県教職員厚生財団
顧問	野 村 昭 宣	新潟県教職員厚生財団
顧問	坂 井 潔	新潟市立上所小学校
理事長	小 林 幹 雄	新潟県教職員厚生財団
副理事長	佐久間 義久	新潟県教職員組合
専務理事	吉 沢 嘉一郎	新潟県教職員厚生財団
常務理事	内 藤 守	新潟県教職員厚生財団
理事	中 町 毅	新潟県教職員組合
理事	青 野 武 夫	新潟県学校生活協同組合
理事	小 島 正 一	新潟県学校生活協同組合
理事	伊 藤 充	新潟市立新潟小学校
理事	杉 浦 隆 夫	新潟市立烏屋野中学校
理事	池 山 康 栄	長岡市立阪之上小学校
理事	南 雲 茂	長岡市立表町小学校
理事	加 藤 誠 雄	上越市立大手町小学校
理事	小 松 隆	上越市立大町小学校
理事	涌 井 幸 夫	上越市立城西中学校
理事	山 口 又一郎	村上市立村上小学校
理事	大 滝 祐 幸	新潟県立新潟高等学校
理事	関 谷 不 二 夫	新潟県立新発田高等学校
監事	大 森 亨	新潟県教職員組合
監事	渡 邊 強	長岡市立東北中学校
監事	金 澤 壽 一	小千谷市立小千谷中学校
監事	藤 井 謙 昌	三井生命保険株式会社